

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/8/1号 (No. 478)

=====

○ 法律・法規等

1. 湖南省人代、「湖南省知的財産権促進保護条例」を審議(中国保護知識産権網 2022年7月28日)

○ 中央政府の動き

1. 中国の知的財産権快速保護センターが35カ所に5カ所新規設立(国家知識産権網 2022年7月28日)
2. 国家知識産権局、知的財産鑑定業務の強化に関する意見を発表(国家知識産権網 2022年7月27日)
3. CNIPA のインテリジェント特許検索分析システムが本格運用開始(国家知識産権網 2022年7月26日)
4. 国家知識産権局が「知的財産権紛争調停活動ハンドブック」を作成(中国知識産権资讯网 2022年7月26日)
5. 中国国家知識産権局、「展示会知財保護ガイドライン」を発表(中国保護知識産権網 2022年7月25日)

○ 地方政府の動き

1. 四川省、専利権侵害紛争の行政裁決で技術調査官制度を導入(中国打撃侵権工作網 2022年7月26日)
2. 新疆、上半期の知財担保融資が15億元 前年同期比3倍増(中国保護知識産権網 2022年7月25日)
3. 河南省検察院と市場监督管理局、知財協同保護体制を確立(最高人民検察院公式サイト 2022年7月22日)
4. 青海省4部門、知財紛争調停活動の強化に関する「若干措置」を発表(中国保護知識産権網 2022年7月22日)

○ 司法関連の動き

1. 北京知識産権法院、権利付与・権利確定に係わる行政事件をオンラインで受理(北京市知識産権法院公式サイト 2022年7月26日)
2. 最高人民法院、全国統一大市場の整備加速に関する意見を発表(最高人民法院公式サイト 2022年7月25日)
3. 最高法院の賀榮副院長が中国 ASEAN 大法官フォーラムに出席(最高人民法院公式サイト 2022年7月21日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 全国税関、今年1~6月に知財権侵害被疑貨物2万2500ロット押収(中国打撃侵権工作網 2022年7月25日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国初の独自知的財産権を持つコロナ経口薬が発売承認(中国保護知識産権網 2022年7月26日)
2. 江蘇省のユニコーン「Aispeech」、「国家次世代 AI オープン・イノベーション・プラットフォーム」構築へ(中国保護知識産権網 2022年7月25日)
3. 科創板上場企業、専利出願が14万件を超える 創設3周年(中国知識産権资讯网 2022年7月22日)

○ 統計関連

1. 広東省、PCT 国際特許出願など三つの知財指標で全国一 6月末時点(中国保護知識産権網 2022年7月28日)
2. 深センのロボット産業、専利出願が全国をリード(国家知識産権戦略網 2022年7月20日)

○ その他知財関連

1. CIETAC が知的財産権仲裁センターを設立 北京で銘板除幕式(最高人民法院知財法廷 Wechat 公式アカウント 2022年7月26日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 湖南省人代、「湖南省知的財産権促進保護条例」を審議★★★

湖南省第 13 期人民代表大会常務委員会は 7 月 27 日に第 32 回会議を開催し、「湖南省知的財産権促進保護条例」をグループ別に審議した。

同条例は知的財産権の保護を強化し、イノベーションの活性化を促進することを目的としており、企業や大学、研究機関による知的財産創造への奨励や、知財成果運用の効率向上、利益分配メカニズムの改善に関する内容が多く盛り込まれている。

条例はまた、共同法執行体制の整備、迅速協同調査メカニズムの構築、新産業・新ビジネスモデルにおける知財保護、非正常出願への取締などについて規定を細分化し、知的財産権保護の度合いを強化することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 7 月 28 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhn/202207/1972153.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 中国の知的財産権快速保護センターが 35 カ所に 5 カ所新規設立★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) がこのほど、上海市奉賢区、青島市西海岸新区など 5 つの地方で国家レベル知的財産権快速保護センターを設立することを認可した。これにより、全国の知的財産権快速保護センターが 35 カ所になっている。

5 地方の快速保護センターはそれぞれ、化粧品、エコロジカルホーム、汎用機械、スマート電化製品、機電製品などに向けて知的財産権の迅速な協同保護を行い、特色のある現地産業を対象にその研究開発活動を支援する。自主的知的財産権、コア技術、持続的なイノベーション能力を有するイノベーション型企業の成長に相応しい良好なビジネス環境を構築することが狙いで、地域経済の安定的で健全な発展に重要な役割と意義があるとみられている。

(出典：国家知識産権網 2022 年 7 月 28 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/7/28/art_53_176878.html

★★★2. 国家知識産権局、知的財産鑑定業務の強化に関する意見を発表★★★

国家知識産権局 (CNIPA) はこのほど、「知的財産権鑑定業務の強化に関する指導意見」を発表し、2025 年までに比較的完備した知的財産権鑑定体制を築き上げるという目標を掲げた。知的財産権侵害紛争に関わる鑑定業務体制の整備を推進し、専門性が高く、規範化された知財鑑定機構の成長を促し、知財鑑定の品質と公信力を向上させ、知的財産権の全チェーンにおける保護を強化させるとしている。

主な取り組みとしては、国家基準や業界基準を満たす鑑定機構による知的財産権鑑定活動を支持し、特許や商標、地理的標識、集積回路配置設計などの権利に焦点を当て、知財紛争における専門的な事実問題の解決を支援するとした。同時に、基準制度を改善し、知的財産権鑑定に関連する国家基準および業界基準の導入を促進する。また、知的財産権鑑定機構の推薦メカニズムを構築し、全国統一の知的財産権鑑定機構データベースを構築し、名簿録の動的な調整を行うなどとした。

(出典：国家知識産権網 2022 年 7 月 27 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/7/27/art_75_176870.html

★★★3. CNIPA のインテリジェント特許検索分析システムが本格運用開始★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) のインテリジェント特許検索分析システムは先日、本格運用が開始された。CNIPA の特許審査検索システムのインテリジェント化プロジェクトの一部として、特許などの審査、分析、文献閲覧、ダウンロードなどのサービスを全ユーザー向けに提供する。昨年 12 月 31 日に試行運用を開始し、ユーザーの意見やアドバイスに基づいて最適化が行われたもので、古いシステムから新しいシステムへのスムーズな移行が完了したという。

新システムは 105 カ国・地域の特許などのデータ、資料を収録し、一般検索、高級検索、出願者分析、技術分野分析など 11 種類の検索分析方式と同族特許照会、引用照会など 8 つの補助ツールを提供する。また、中国語、日本語、英語、フランス語を含む 9 か国語で検索、分析の機能を利用できる。

新システムの URL は <https://pss-system.cponline.cnipa.gov.cn/Disclaimer>

(出典：国家知識産権網 2022 年 7 月 26 日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/7/26/art_53_176815.html

★★★4. 国家知識産権局が「知的財産権紛争調停活動ハンドブック」を作成★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）知的財産権保護司がこのほど、地方の知的財産権管理部門と知的財産権紛争調停組織の業務を指導する「知的財産権紛争調停活動ハンドブック」を作成し、公表した。

国家知識産権局と司法部が共同で発布した「知的財産権紛争調停活動の強化に関する意見」の徹底に向けて、知財紛争調停活動の規範化を狙い、国の関連政策、法規と一部地方の実務経験を取りまとめたもので、調停の理論、実務、文書、典型的事例などの内容が盛り込まれている。

「ハンドブック」の全文は国家知識産権局の公式サイトで公開されている。関係者の業務能力を確実に高めるために、国家知識産権局は今後、ハンドブックの内容を説明するイベントなどを実施することとしている。

(出典：中国知識産権資訊網 2022 年 7 月 26 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135256

★★★5. 中国国家知識産権局、「展示会知財保護ガイドライン」を発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）がこのほど、「展示会における知的財産保護ガイドライン」を公布した。オンラインまたはオフラインの形で、中国国内で開催されるさまざまな経済・技術貿易展示会や見本市、博覧会、展示即売会などのイベントにおける知的財産保護に適用されるという。

同ガイドラインは、▽総則、▽展示会開催前の保護、▽展示会期間中の保護、▽展示会開催後の保護及びその他の管理の四つの部分、全 22 条からなる。

このガイドラインでは、展示会開催地の市場監督管理局・知識産権局に対して、展示会の知的財産保護に関する宣伝を強化し、知財保護の関連法律や関連技術についてのコンサルティングサービスを提供し、出展者の知財保護意識向上を支援することが求められている。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 7 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202207/1972058.html>

○ 地方政府の動き

★★★1. 四川省、専利権侵害紛争の行政裁決で技術調査官制度を導入★★★

四川省市場監督管理局（知識産権局）が先日、「専利権侵害紛争の行政裁決における技術調査官の参与に関する規定（試行）」を発表した。技術調査官制度を導入する方針を明確にするとともに、技術調査官の職責、任命の要件、権利・義務、専任の手続き、管理などを定めている。

省市場監督管理局は今後、大学や研究機関、企業、業界協会などから技術調査官を選任し、省の技術調査官バンクを構築する。専利権侵害紛争事件の実際の需要に応じて、省知識産権局がその行政裁決活動に技術調査官を指定する。技術調査官の規範的な参与制度を通じて、専利権侵害紛争の行政裁決の効率、効果の向上、さらに四川省のビジネス環境の最適化につながることを期待されている。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 7 月 26 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202207/380580.html>

★★★2. 新疆、上半期の知財担保融資が 15 億元 前年同期比 3 倍増★★★

今年 1～6 月、新疆ウイグル自治区の企業による特許や商標の担保融資が 44 件、総額が 15 億 200 万元（1 元は約 20.3 円）に達し、前年同期に比べて 317%増加した。知的財産権担保融資が急成長を続けている。

自治区知的財産権サービス促進センターの劉山玖主任は、融資チャネルの拡大と技術移転・転化の推進に伴い、新疆の知財担保融資が急成長を続けており、ビジネス環境の改善と市場主体のイノベーション能力の向上がうかがえると説明している。

特許や商標など無形資産の活用に向けて、新疆は今年、知財担保融資促進会や企業・銀行マッチング会、技術移転転化推進会などを実施するとともに、知的財産権出願手続きの円滑化を狙う改革などにも注力している。一連の施策が功を奏し、中小企業や零細企業の資金繰り改善につながった。劉主任によると、自治区は下半期にも普及啓発の強化などを通じて、知的財産権担保融資の活用推進に取り組む方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 7 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xj/202207/1972052.html>

★★★3. 河南省検察院と市場監督管理局、知財協同保護体制を確立★★★

7月20日、河南省検察院と省市場監督管理局（知識産権局）が知的財産権の協同保護活動に関する会議を行い、「知的財産権協同保護活動体制の確立・整備に関する意見」に調印した。

双方は連絡体制、情報共有体制、手がかかり移送体制、事件処理協力体制などを含む知財協同保護体制の確立で合意した。具体的な取り組みとして、連絡・協議の常態化、法執行と司法の情報共有システムの活用などが盛り込まれている。

また、省市場監督管理局が専門家を推薦し、検察官の補佐役として働くことや、研修訓練、調査研究などイベントを共同で実施することで双方が合意に達している。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2022年7月22日)

https://www.spp.gov.cn/zdgz/202207/t20220722_566421.shtml

★★★4. 青海省4部門、知財紛争調停活動の強化に関する「若干措置」を発表★★★

青海省の市場監督管理局、司法庁、高級人民法院、財政庁がこのほど、「青海省の知的財産権紛争調停活動の強化に関する若干措置」を共同で発表した。

司法、行政、仲裁の各機関をはじめ、関連部門と一般社会が幅広く参与する知的財産権保護の局面形成を促進し、知財紛争の多元化調停体制を一層整備し、青海省の知財紛争調停活動をともに推し進めていくこととしている。

同「若干措置」は、知的財産権紛争調停のメカニズム整備、活動推進、業務能力構築、活動保障の4つの側面から具体的な施策を明確にしている。また、人民調停と行政調停と業界専門調停の連動体制の導入、人材育成の強化、経費の確保などに関する内容が盛り込まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年7月22日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/qh/202207/1972017.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 北京知識産権法院、権利付与・権利確定に係わる行政事件をオンラインで受理★★★

北京知識産権法院（知財裁判所）はこのほど、「専利（特許、実用新案、意匠）、商標の権利付与・権利確定に係わる行政事件のオンライン受理を全面的に推進することに関する通知」をホームページで公表した。

「通知」によると、今年9月1日以降、専利・商標の権利付与・権利確定に係わる全ての行政事件について、訴訟代理人（弁護士や弁理士を含むがこれらに限定されない）に依頼した場合、原則としてオンラインで訴訟を提起することにした。裁判所は原則として、訴訟提起の紙書類を受け付けないという。

北京知識産権法院は今年2月、「権利付与・権利確定に係わる行政事件のオンライン訴訟提起」を提唱した。それ以来、1審事件のオンライン受理の比率が当初の33%から49%に上昇した。同裁判所の統計によると、今年上半期に新規受理した1万6000件余りの1審事件のうち、9割以上が行政事件。その中で、専利・商標の権利付与・権利確定に係わる事件は全体の99%以上を占める。また、これら事件の弁護士・弁理士依頼率は約9割だという。

(出典：北京市知識産権法院公式サイト 2022年7月26日)

<https://bjzcfy.chinacourt.gov.cn/article/detail/2022/07/id/6810054.shtml>

★★★2. 最高人民法院、全国統一大市場の整備加速に関する意見を発表★★★

最高人民法院はこのほど、「全国統一大市場の整備加速に強力な司法サービスと保障を提供することに関する最高人民法院の意見」を発表した。

同意見は7つの部分、全30条からなり、▽市場主体の平等保護の強化、▽統一された要素市場・資源市場の構築の支援、▽統一された市場取引規則の維持、▽商品市場とサービス市場の高いレベルでの統一推進、▽統一された市場競争秩序の維持、▽司法サービス・保障活動のメカニズムの健全化ー一といった観点から、全国統一大市場の建設加速を支援するための重点任務を明確にした。

知的財産権に関連する内容として、▽新興産業のコア技術や革新型中小企業に対する知財保護強化、▽知的財産権侵害の懲罰的賠償・行為保全などの制度の実行、▽知的財産権裁判所の地域管轄制度の改善、▽知財訴訟と仲裁、調停制度の連携メカニズムの円滑化、▽知的財産権行政法執行と司法の連携メカニズムの最適化、▽独占行為の禁止や不正競争行為の取り締まり強化などが挙げられている。

(出典：最高人民法院公式サイト 2022年7月25日)

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-367241.html>

★★★3. 最高人民法院の賀栄副院長が中国 ASEAN 大法官フォーラムに出席★★★

7月20日午後、中国最高人民法院の賀栄副院長が第3回中国 ASEAN 大法官フォーラムにオンラインで出席し、演説した。

賀副院長は、中国裁判所の知的財産権保護に関する理念、特許権や商標権、著作権、植物新品種、営業秘密等に関する司法解釈と司法政策、最高人民法院・知的財産権法廷と各地の知識産権法院、民事・行政・刑事裁判の「三合一改革」などを説明した後、国内外の企業、権利者を平等に扱い、市場化や法治化、国際化を実現したビジネス環境と、オープンで公平、公正かつ差別のない研究開発環境の構築に努めていきたいと表明した。

インドネシア、ラオス、ミャンマー、タイなど ASEAN 諸国からの大法官が「知財協力の強化と知財保護国際化水準の向上」というテーマをめぐりそれぞれ演説を行った。フォーラムにおいて、知的財産権制度の整備や知的財産権裁判所の設立、知的財産権保護の経験共有などについて議論が交わされた。

(出典：最高人民法院公式サイト 2022年7月21日)

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-366761.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 全国税関、今年1～6月に知財権侵害被疑貨物2万2500ロット押収★★★

税関総署が7月25日に発表したところによると、今年1～6月、全国の税関は引き続き権利侵害取締りの高圧的な態勢を維持した。知的財産権を守る「龍騰行動2022」、郵送ルートにおける知的財産権保護「藍網行動2022」などを踏み込んで実施し、知的財産権侵害の嫌疑により差押えられた輸出入貨物は2万2500ロットに達し、権利侵害被疑貨物が4千527万点に上った。

税関総署は同日、知的財産権侵害典型的事例を12件公表した。その中で、済南、成都、長沙税関によって摘発された「ポケモンカード」侵害事件があった。今年に入ってから、人気ゲーム「ポケットモンスター (POKEMON)」のトレーディングカードの権利侵害被疑品として、1月に済南空港税関が32万枚を、3月に成都双流空港税関が148万8300枚を、5月に長沙税関が19万8000枚を、それぞれ差押えた。権利者の確認により、差押えられた「ポケモンカード」はいずれも登録商標侵害製品であることが判明した。事件は公安機関に引き渡され、さらなる調査を行なっているという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年7月25日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dxal/alqt/202207/380512.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国初の独自知的財産権を持つコロナ経口薬が発売承認★★★

中国国家薬品监督管理局 (NMPA) は7月25日、中国製薬会社の河南真実生物科技が申請していた新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症の治療薬の販売を条件付きで承認した。

承認された「Azvudine 錠」は鄭州大学の常俊標教授の研究チームが開発した経口タイプの小分子薬で、COVID-19に感染した成人患者の治療に用いられる。国家薬品监督管理局は昨年7月、この薬品をその他の逆転写酵素阻害剤 (RTI) と併用して成人患者の HIV-1 感染症の治療に用いることを条件付きで認めていた。今回は適応症への登録申請が条件付きで認められた。

常俊標教授によると、Azvudine は RNA ウイルスの複製に対して広域スペクトルの抑制効果があり、臨床試験では同じく RNA を遺伝物質とする COVID-19 に対しても優れた抑制効果が示されており、新型コロナウイルス感染症の治療にも応用できるという。

発売後、製薬会社の真実生物の年間生産力は約68億錠に達し、2億人の治療に対応できると見込まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年7月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202207/1972084.html>

★★★2. 江蘇省のユニコーン「Aispeech」、 「国家次世代 AI オープン・イノベーション・プラットフォーム」構築へ★★★

江蘇省科学技術庁がこのほど明らかにしたところによると、同省の人工知能 (AI) 音声技術の研究開発を手掛けるユニコーン企業「AISpeech (思必馳)」は中国科学技術部より、「国家次世代 AI オープン・イノベーション・プラットフォーム」構築の特別支援が承認された。

江蘇省蘇州市に本社を置く AISpeech は、中国を代表する対話型人工知能プラットフォームを提供す

るユニコーン企業である。同社は独自開発のフルリンク言語コンピューティング技術で約 900 件の知的財産権を登録しており、IoT（モノのインターネット）や IoV（コネクテッドカー）、金融などの業界向けにチャットボットや音声アシストといった対話型 AI ソリューションを提供している。

中国科学技術部は 2019 年 8 月以来、「国家次世代 AI オープン・イノベーション・プラットフォーム」特別支援政策を実施し、これまでに阿里雲(Alibaba Cloud)の「都市ブレイン」（スマートシティの計算センター）、テンセントの「医療画像認識」、百度の「自動運転」、ファーウェイの「ビジュアルコンピューティング」など、15 社の企業によるプラットフォーム構築を支援してきた。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 7 月 25 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/kjcx/202207/1972055.html>

★★★3. 科創板上場企業、専利出願が 14 万件を超える 創設 3 周年★★★

上海のハイテク・スタートアップ企業向け株式市場「科創板」は 2019 年 7 月 22 日に取引が開始されてから、3 年が経過した。上海証券取引所のデータによると、同市場に上場している企業は 439 社に達し、その時価総額は 5 兆 5 千億元（1 元は約 20.3 円）以上に上り、専利（特許、実用新案、意匠）出願が 14 万件を超えている。

研究開発への積極的な資金投入は「科創板」企業の特徴である。レーザーディスプレイ製造企業の深セン光峰科技を例にすると、同社の 2020 年の研究開発費は 2 億 400 万元で、売上高の 10.49%に当たる。2021 年は前年比 15.78%増の 2 億 3700 万元で、研究開発への投入は年々上昇している。

知的財産情報の検索・分析サービスを手掛ける PatSnap 社の統計によると、437 社の科創板上場企業による専利出願は累計 14 万件を超え、有効専利は約 7 万 9000 件、うち特許登録は 4 万件以上。売上高に占める研究開発費の比率を見ると、科創板上場企業の平均は 10.3%で、ベンチャー企業向け株式市場「創業板（チャイネクスト）」上場企業（4.9%）の約 2 倍、メインボード上場企業（1.8%）の約 5 倍となった。企業の特許力（売上高 1 億元当たりの有効特許保有件数）から見ると、科創板上場企業は、メインボード上場企業の 9 倍、創業板上場企業の 3 倍となった。

(出典：中国知識産権资讯网 2022 年 7 月 22 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=135229

○ 統計関連

★★★1. 広東省、PCT 国際特許出願など三つの知財指標で全国一 6 月末時点★★★

広東省は 6 月末時点の有効特許、PCT 国際特許出願、有効商標がいずれも全国最多となった。7 月 26 日、広東省市場監督管理局が開催した上半期活動会議でわかった。

会議で発表されたデータによると、今年上半期に実施した知的財産権金融革新促進計画により、専利（特許、実用新案、意匠）と商標の担保融資の総額は 267 億 5000 万（1 元は約 20.3 円）人民元、前年同期に比べて 66.6%増加し、全国 2 位にランクインしている。有効特許、PCT 国際特許出願、有効商標の件数はいずれも全国トップ。また、知的財産権の運用効果の向上を狙い、広東省は上半期に 10 の戦略的産業クラスターと、13 の主要なパークにおける知的財産権協同運営センターを整備した。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 7 月 28 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202207/1972141.html>

★★★2. 深センのロボット産業、専利出願が全国をリード★★★

中国科学院の深セン先進技術院と深セン市ロボット協会がこのほど、「深セン市ロボット産業発展白書（2021 年）」を発表した。白書によると、2015 年以降、深センのロボット産業における専利（特許、実用新案、意匠）出願数は飛躍的に増加し、累計専利出願件数は 2015 年の 1513 件から 2021 年末には 4 万 24 件に増加した。

同白書によると、2021 年の深セン市におけるロボット産業の総生産額は前年同期比 10.30%増の 1582 億元（1 元は約 20.3 円）に達し、生産額は依然高い成長率を維持している。21 年のロボット産業関連企業数は 945 社に達し、2020 年の 842 社より 12.2%増となった。

専利出願と登録件数の推移を見ると、それぞれ 2015 年が 1513 件と 1203 件、2018 年が 6764 件と 3801 件、2020 年が 7677 件と 4572 件だった。専利登録は 5 年間でほぼ 4 倍に増えた。また、昨年末の時点で、深セン市の PCT（特許協力条約）に基づく国際特許出願は累計 1841 件となり、全国をリードしている。

(出典：国家知識産権戦略網 2022 年 7 月 20 日)

<http://www.nipso.cn/onews.asp?id=53674>

○ その他知財関連

★★★1. CIETAC が知的財産権仲裁センターを設立 北京で銘板除幕式★★★

7月22日、中国国際経済貿易仲裁委員会（CIETAC）が北京で、知的財産権仲裁センターの銘板除幕式を開催した。任鴻斌会長と国家知識産権局（CNIPA）盧鵬起副局長、世界知的所有権機関（WIPO）北京事務所の劉華主任、国際知的財産保護協会（AIPPI）の Luiz Amaral 会長が出席した。

CIETACは中国で最も早く設立された仲裁機関である。仲裁人の数は、85カ国・地域と香港、澳門、台湾からの483人を含む1698人。この中で、知的財産権の専門知識と実務経験を持つ仲裁人は200人以上。過去5年に知的財産権に関わった約400件の仲裁申立を受理し、係争金額は合わせて約200億元に達している。

任鴻斌会長によると、新設された知的財産権仲裁センターは、知的財産権分野の交流、協力の推進や、知的財産権紛争解決制度の研究強化に注力し、国内外の当事者に優れた仲裁サービスを提供するよう努める方針である。

(出典：最高人民法院知財法廷 Wechat 公式アカウント 2022年7月26日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/BhCqC6f7LloeHOUmVvIDw>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産権問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved